

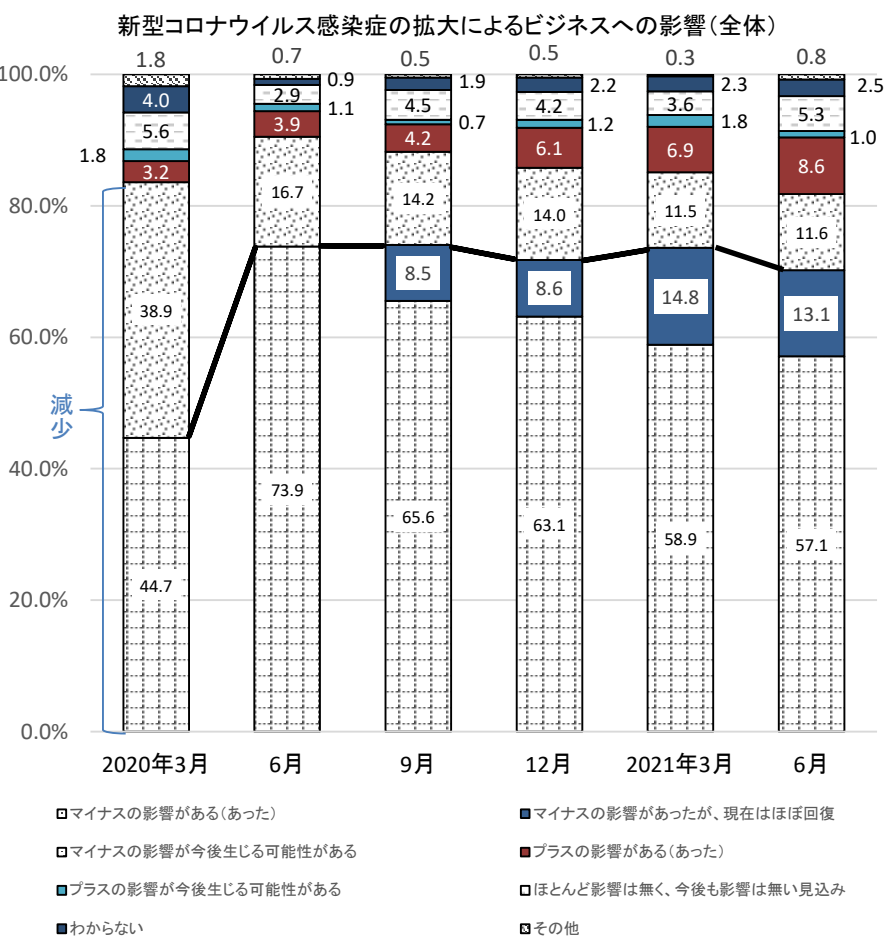
1. コロナ禍における経済の現状・・・・・・・・・・・・P. 2
2. 近年の社会・経済の環境変化・・・・・・・・・・・・P.10

1. コロナ禍における経済の現状

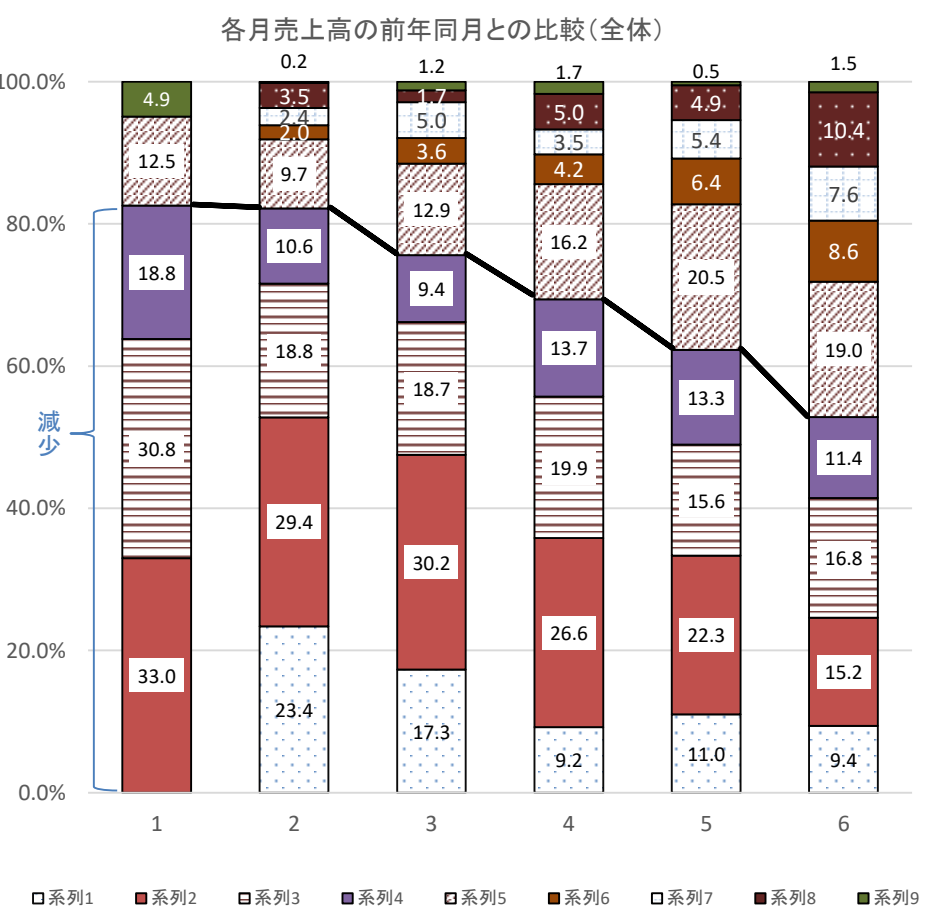
新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響① (大阪市実施「新型コロナウイルスによる企業活動への影響」に関する調査より抜粋)

❑ 「マイナスの影響があった」は20年6月以降、7割を超えて推移。マイナスの影響から回復した割合は、現状でも1割をやや超える程度で影響は持続。

❑ 前年同月比の売上高について、“減少”と回答した割合は、20年6月で82.2%と最も高く、その後下降を続けているが、21年6月においても前年同月比“減少”の割合は5割超。



※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年9月調査から追加



※2020年3月調査は「20%以上の減少」の設定に対する回答

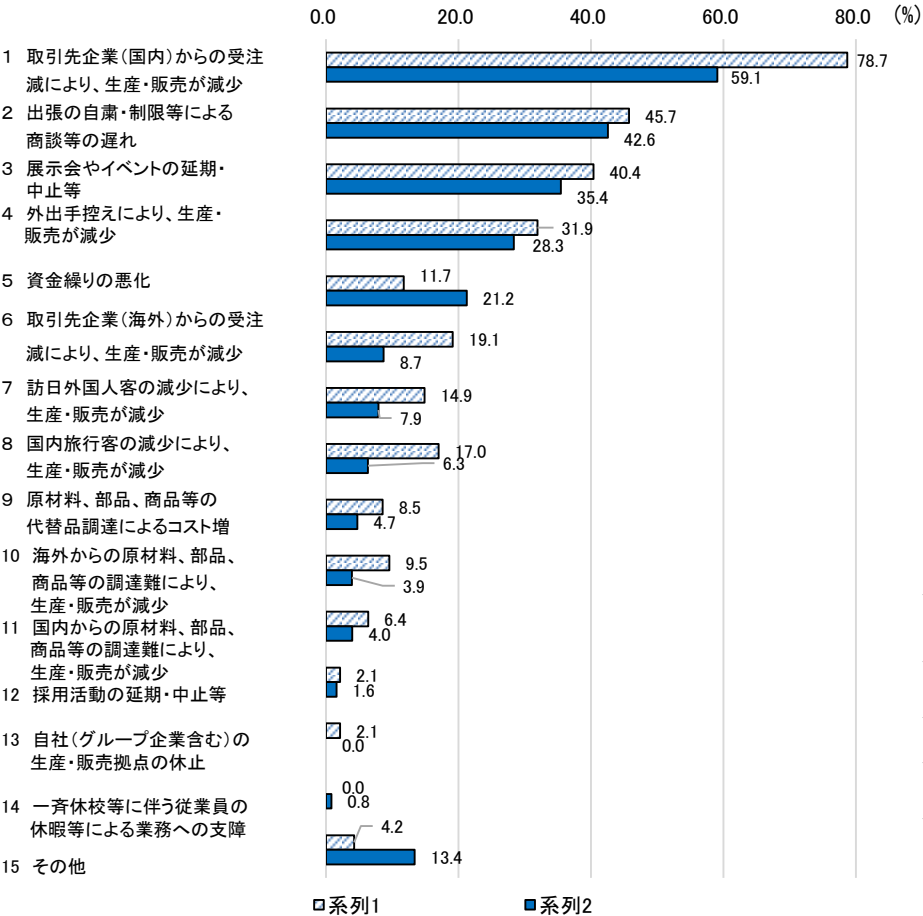
1. コロナ禍における経済の現状

新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響②（大阪市実施「新型コロナウイルスによる企業活動への影響」に関する調査より抜粋）

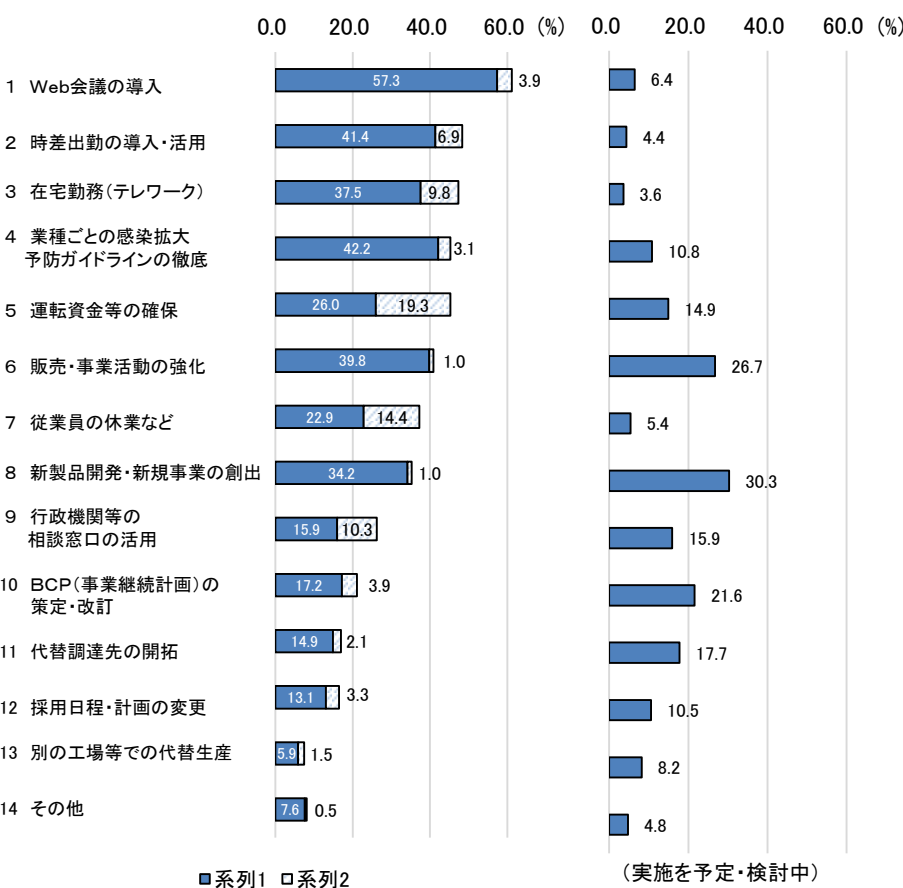
- マイナスの影響の具体的内容について、製造・非製造業とも、「1 取引先企業（国内）からの受注減より、生産・販売が減少」が最も高い。
- ほとんどの項目において、製造業が非製造業を上回る中、「5 資金繰りの悪化」では非製造業が製造業を9.5ポイント上回り、21.2%となった。

- 「実施中・実施済み」の新型コロナの対策としては、「1 web会議の導入」が最も高く、次いで、「4 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」、「2 時差出勤の導入・活用」となった。
- 「8 新製品開発・新規事業の創出」、「6 販売・事業活動の強化」について、予定・検討している割合が高い。

マイナスの影響の具体的内容（業種別）（2021年6月）



新型コロナウイルス感染症拡大への対策（2021年6月）

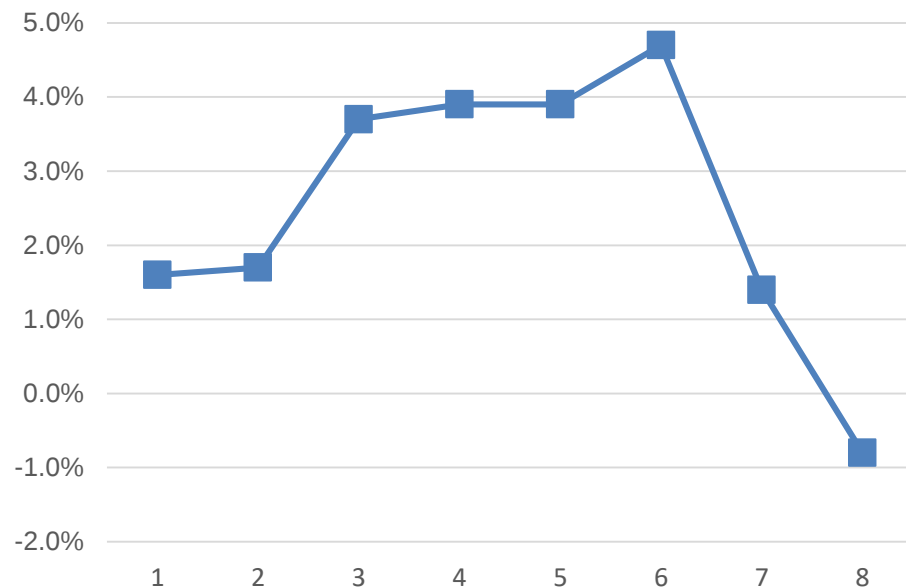


（実施を予定・検討中）

1. コロナ禍における経済の現状

地価公示価格（全用途、対前年変動率）

- 大阪市の地価公示価格（対前年平均変動率）は、近年、上昇基調にあったものの、新型コロナの影響で下降。

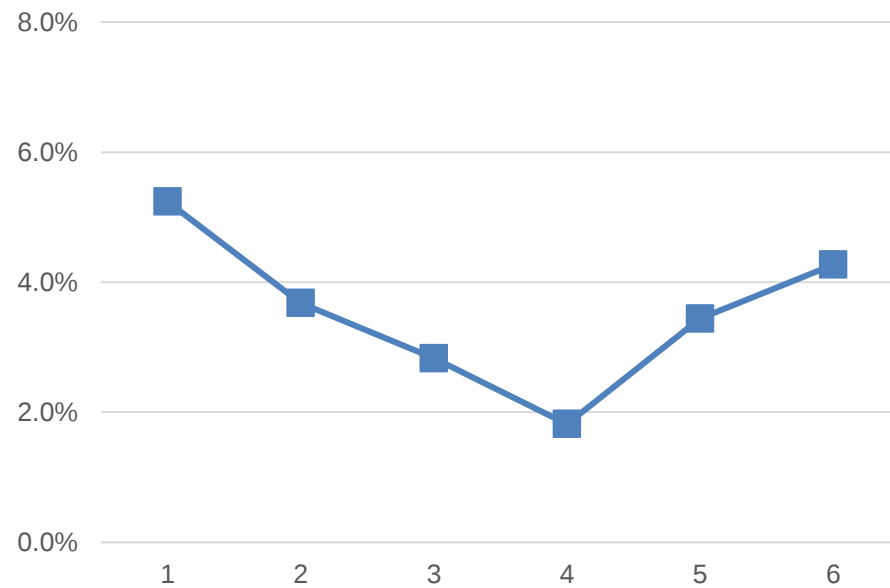


	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
全用途 対前年 変動率	1.6%	1.7%	3.7%	3.9%	3.9%	4.7%	1.4%	△0.8%

出典：大阪市都市計画局「地価調査・地価公示」、「地価インフォメーション」より作成

平均空室率（大阪ビジネス地区）

- 大阪ビジネス地区の平均空室率は、近年、下降を続けていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィス需要の減少に伴い、上昇基調にある。



	2016年 (12月)	2017年 (12月)	2018年 (12月)	2019年 (12月)	2020年 (12月)	2021年 (8月)
平均 空室率	5.24%	3.68%	2.83%	1.82%	3.44%	4.27%

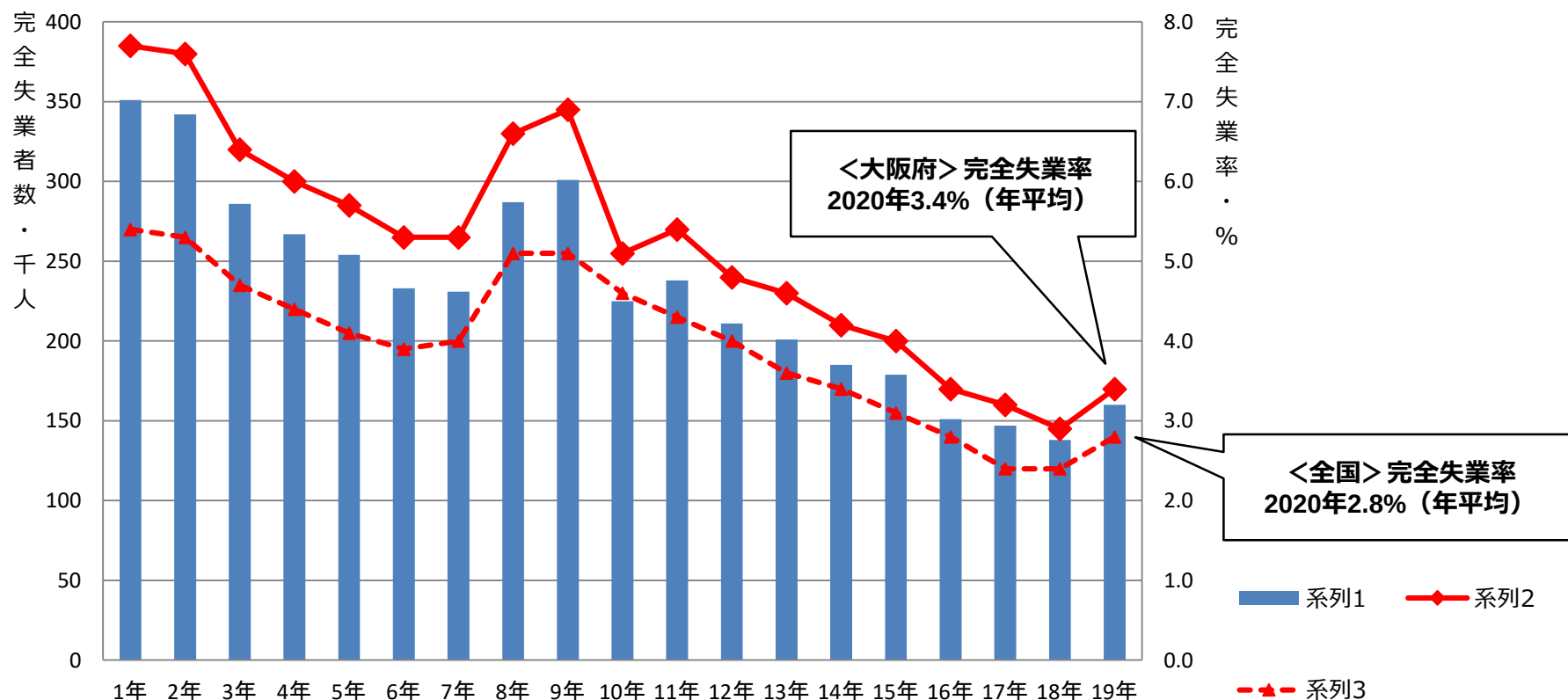
出典：三鬼商事（株）「オフィスレポート大阪」、「最新オフィスビル市況」より作成

※平均空室率は、大阪ビジネス地区（梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪）の平均

1. コロナ禍における経済の現状

雇用関係（完全失業者数、完全失業率）

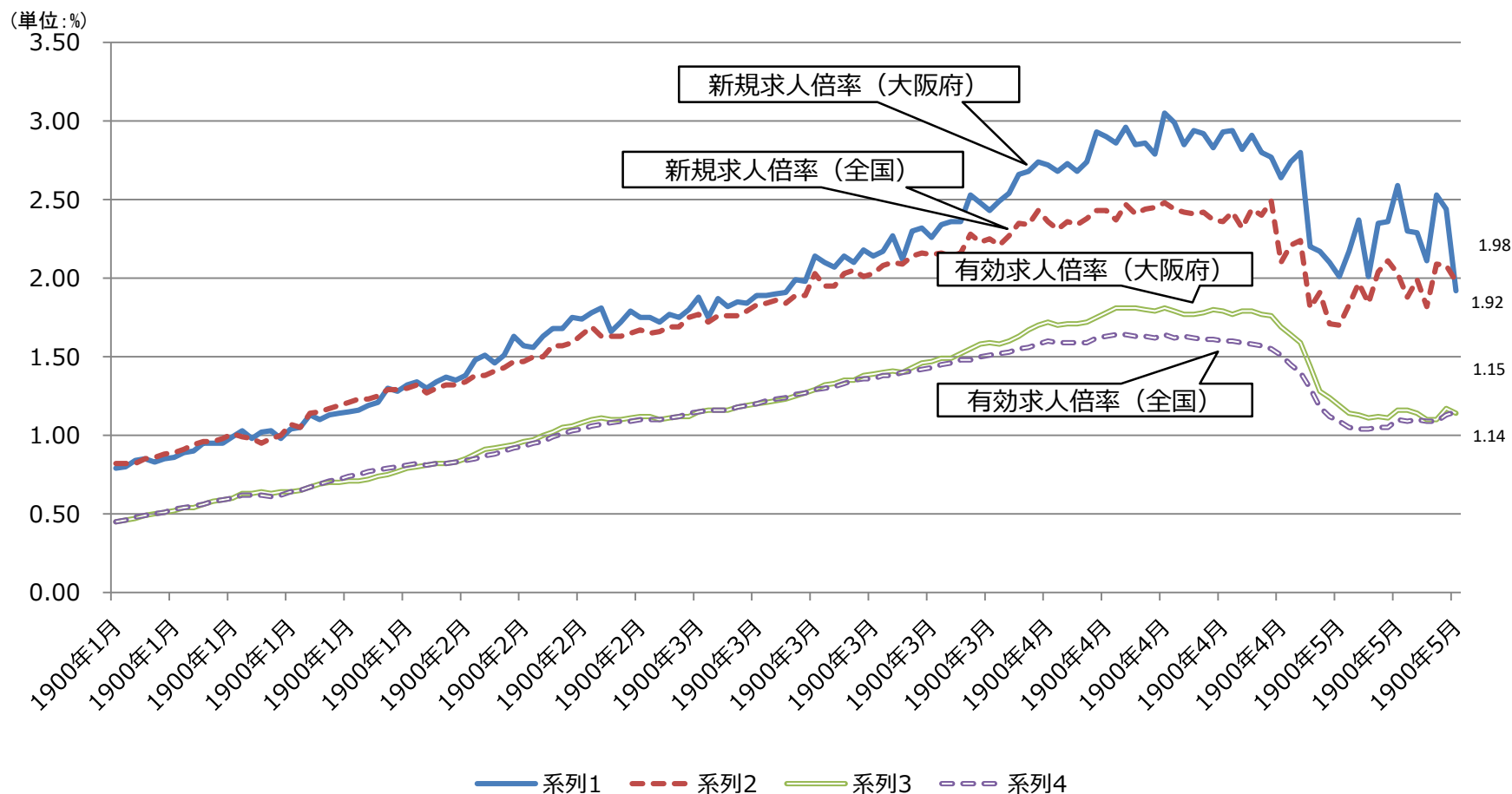
- 2020年の大阪府の完全失業者数は16.0万人、完全失業率は3.4%と、2012年以降の改善傾向から一転して悪化。全国との比較でも、依然として全国平均（2.8%）より高い状況が続いている。



1. コロナ禍における経済の現状

雇用関係（有効求人倍率、新規求人倍率）

- ❑ 大阪府の有効求人倍率は、上昇傾向が続いていたものの、2019年をピークに下降に転じ、さらに新型コロナの影響によって急激に下降。直近においても低調となっている。
- ❑ 新規求人倍率も2019年をピークに下降に転じ、新型コロナの影響により急激な下降と上昇が生じているものの、約2倍の水準は維持。ただし、全国平均を上回っていたが、直近では同水準となっている。



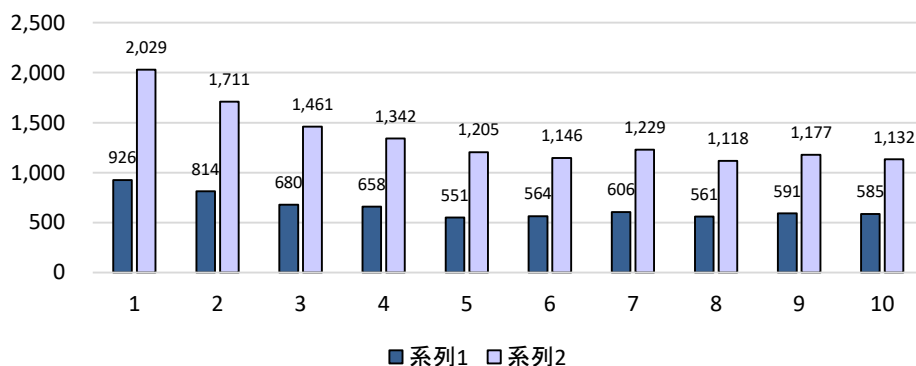
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

1. コロナ禍における経済の現状

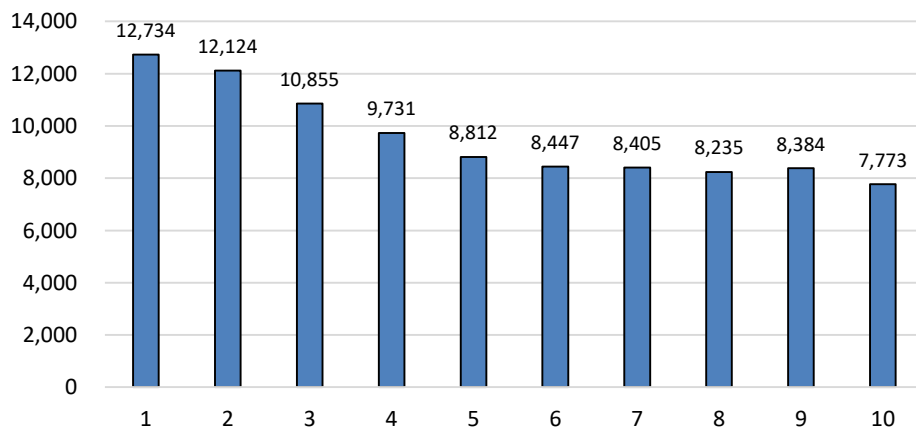
倒産関係（近畿地区・大阪府・大阪市）

- 2020年の倒産件数は全国、大阪市・府ともに、新型コロナの影響を受ける前の2019年より減少。
- 一方、大阪府の新型コロナウイルス関連破たんは2021年9月30日時点で累計230件に達し、近畿の約6割を占めている。特に飲食業を中心とした「食」関連業種（飲食業、飲食料品卸売業、飲食料品製造業、飲食料品小売業）の近畿地区におけるコロナ破たんが149件と、全体の3分の1（36.2%）を占め、特定業種に影響が続く。

（単位：件） 倒産件数の推移（大阪市・大阪府）



（単位：件） 倒産件数の推移（全国）



新型コロナウイルス関連破たん（近畿地区・業種別）

		(件数)						
	業種	合計	大阪府	兵庫県	京都府	奈良県	滋賀県	和歌山県
1	飲食業	109	64	24	8	5	6	2
2	生活関連サービス業、娯楽業	32	18	9	2	3	0	0
3	建設業	32	13	11	4	2	2	0
4	飲食料品卸売業	26	13	9	0	0	1	3
5	繊維・衣服・身の回り品小売業	22	10	9	1	1	1	0
6	繊維・衣服等卸売業	19	14	3	2	0	0	0
7	他のサービス業	17	8	6	0	2	1	0
8	運輸業	14	5	9	0	0	0	0
9	学術研究、専門・技術サービス業	12	9	1	2	0	0	0
10	機械器具卸売業	11	9	1	1	0	0	0
10	宿泊業	11	2	1	3	2	2	1
17	飲食料品製造業	8	2	2	3	0	0	1
20	飲食料品小売業	6	3	3	0	0	0	0
	合計	412	230	102	37	19	15	9

※全業種のうち近畿地区合計で件数の多かった10業種及び「食」関連業種について抜粋

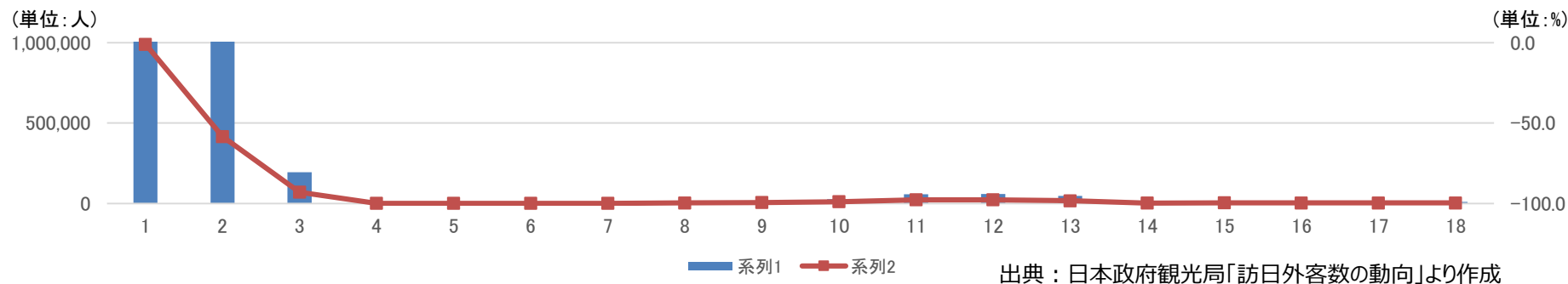
出典：東京商工リサーチデータより作成

1. コロナ禍における経済の現状

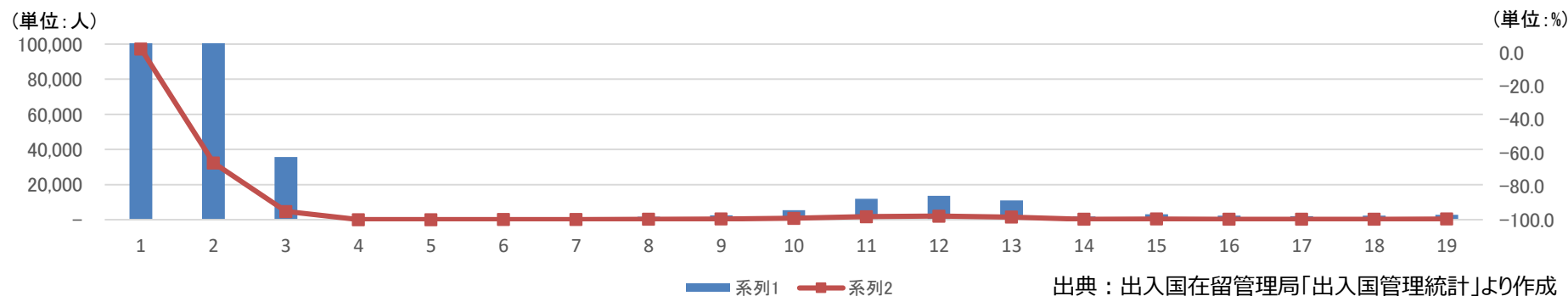
観光インバウンドの状況①

【インバウンドの状況（全国・関西空港）】

- ❑ 外国人旅行者数及び関西空港外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国規制の影響により激減。
- ❑ 2019年の同月と比較して、99%前後の減少が続いており非常に厳しい状況。



	2020年												2021年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
外国人旅行者数	2,661,022	1,085,147	193,658	2,917	1,663	2,565	3,782	8,658	13,684	27,386	56,673	58,673	46,522	7,355	12,276	10,853	10,035	9,251
2019年同月比	-1.1	-58.3	-93.0	-99.9	-99.9	-99.9	-99.9	-99.7	-99.4	-98.9	-97.7	-97.7	-98.3	-99.7	-99.6	-99.6	-99.6	-99.7



	2020年												2021年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
関西外国人入国者数	709,555	228,987	35,696	393	182	577	834	1,616	2,467	5,381	11,945	13,553	10,919	1,881	3,129	2,341	2,002	2,361	2,774
2019年同月比	2.1	-66.1	-95.1	-99.9	-100.0	-99.9	-99.9	-99.8	-99.6	-98.3	-98.2	-97.9	-98.4	-99.7	-99.6	-99.7	-99.7	-99.7	-99.6

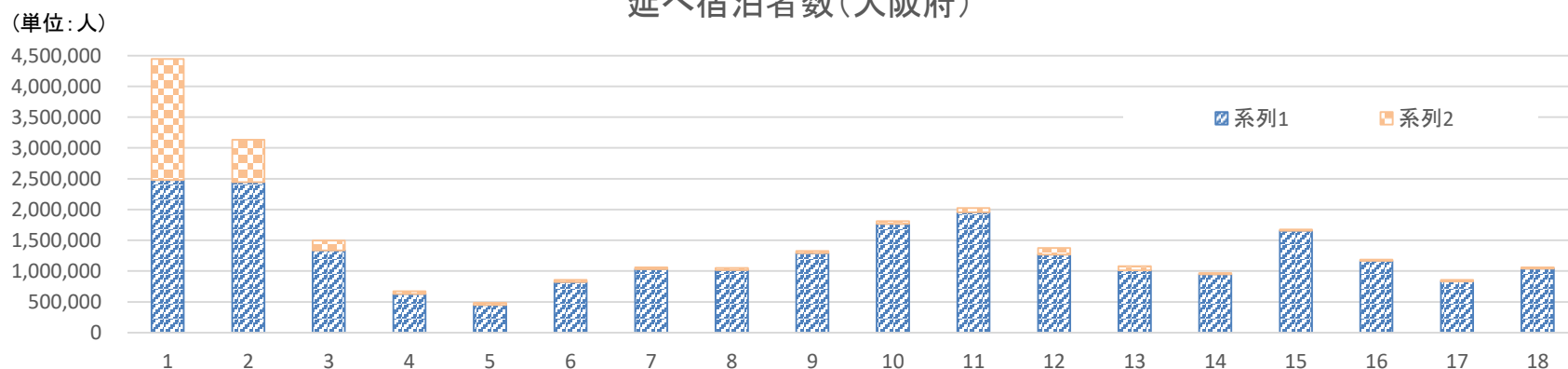
1. コロナ禍における経済の現状

観光インバウンドの状況②

【宿泊者数の状況（大阪府）】

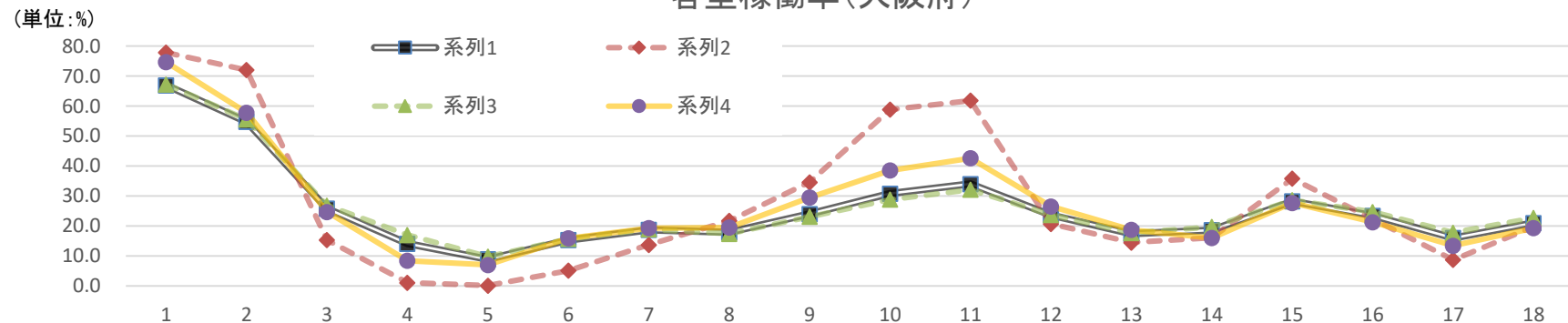
- ❑ 新型コロナウイルス感染症の拡大により宿泊者数、客室稼働率は激減。外国人宿泊者数の減少が顕著。
- ❑ 2020年7月以降、Go To トラベルキャンペーン等により回復の兆しが見えたものの、感染症の再拡大に伴い12月以降は再び減少。以降、感染状況に応じ増減があるものの、低調な動きが続く。

延べ宿泊者数(大阪府)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

客室稼働率(大阪府)



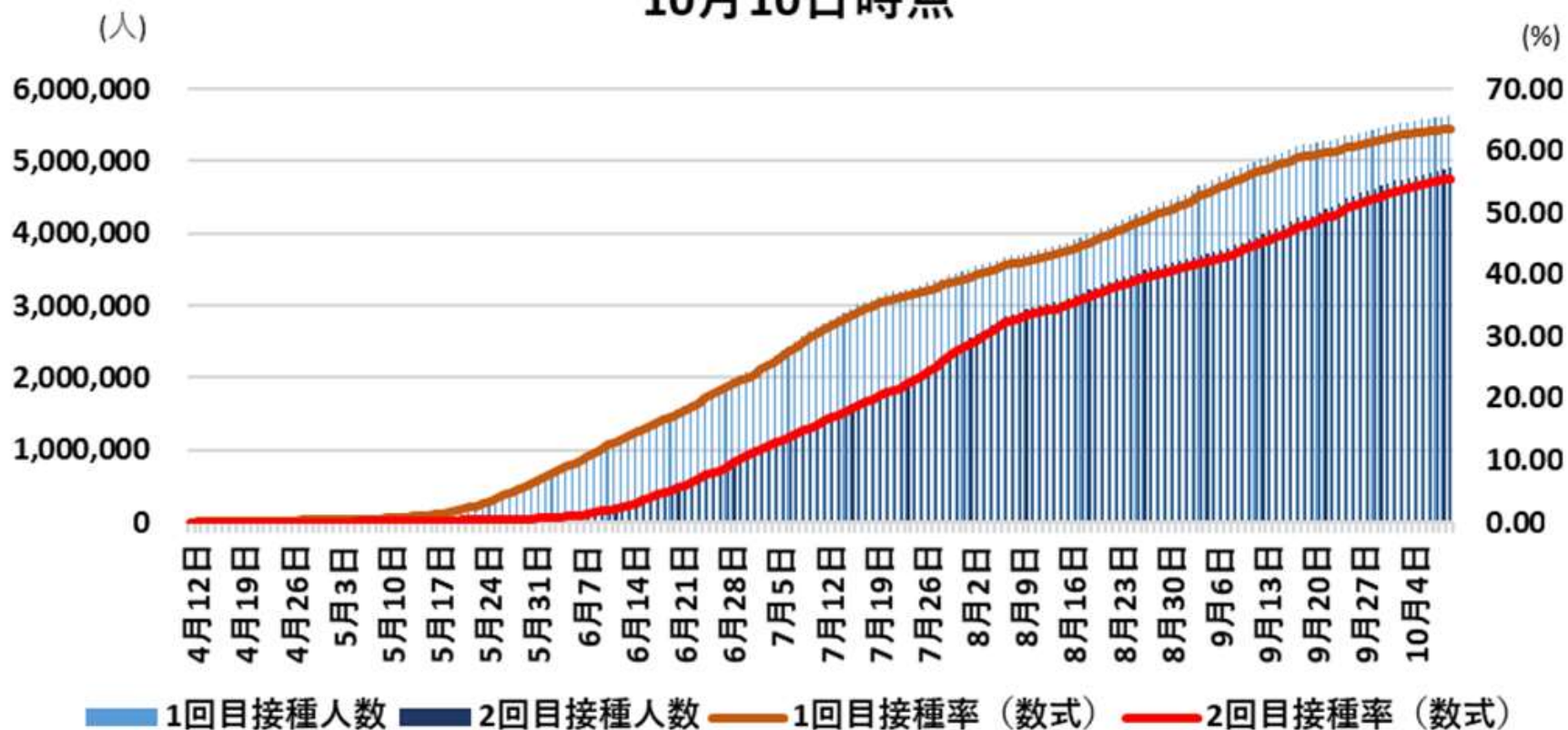
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

2. 近年の社会・経済の環境変化

大阪府のワクチン接種状況について

ワクチン接種状況（大阪府・全年齢）

10月10日時点



	人口	接種回数	うち1回目回数	1回目接種率	うち2回目回数	2回目接種率
合計（全年齢）	8,839,511	10,523,937	5,623,279	63.6%	4,900,658	55.4%

※医療従事者等は含まない。

出展：大阪府ホームページ「ワクチン接種状況等について」より抜粋

2. 近年の社会・経済の環境変化

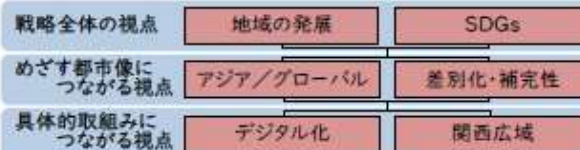
□ 国際金融都市…世界的に事業を展開する銀行や証券会社などが拠点を構え、国際的な金融取引の中心となる都市のこと。

国際金融都市OSAKA戦略骨子の概要

戦略策定の趣旨

- ◆ポストコロナに向けた大阪・関西経済の再生・成長の柱として、独自の個性・機能を持つ国際金融都市を形成し、東西二極の一極として大阪のさらなる飛躍につなげていくため、戦略を策定

重視すべき視点



めざす国際金融都市像

- ◆国際金融都市実現のために重視すべき視点を踏まえ、2つの都市像を掲げて取組む

アジア・世界の活力を呼び込み

「金融をテコに発展するグローバル都市」

先駆けた取組みで世界に挑戦する

「金融のフロントランナー都市」

戦略の柱と重点取組み

※重点取組みは例（イメージ）であり、実現可能性や効果等を踏まえて今後検討

1. 金融をテコに発展するグローバル都市

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
 - ・万博を契機とした社会実験・実装プロジェクトへ資金が国内外から流入する仕組みづくり など
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援
 - ・スタートアップに対するさらなる投資促進に向けた支援
 - ・STO（※1）など新たな手法を活用した資金調達の促進に向けた取組み など
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
 - ・金融機関によるBCP・デュアルオペレーション拠点の設置・機能拡充及び支援 など
- (4) 国内の金融市場の活性化
 - ・金融商品に係る所得課税の損益通算範囲の拡大等（デリバティブ取引の追加）に向けた働きかけ など

2. 金融のフロントランナー都市

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
 - ・アジア随一のデリバティブ市場に向けた先駆的な商品群の展開 など
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
 - ・企業におけるSDGs債（ソーシャルボンド・グリーンボンド等）の発行促進 など
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
 - ・レギュラトリー・サンドボックス（※2）等の活用を通じた規制の見直しに係る働きかけ など
- (4) 金融分野における高度人材の育成
 - ・高等教育等における金融・起業・テクノロジー等に関する人材育成 など

1、2に共通する取組み

- (1) 外国人にとっても魅力的な住環境の整備
 - ・教育・医療等における環境整備 など
- (2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
 - ・高度外国人材などの受入の推進に向けた取組み
- (3) 情報発信・プロモーション
 - ・在外公館・政府系機関・自治体事務所・民間ネットワークなどを活用した戦略的なPR活動 など
- (4) 海外との連携
 - ・めざす国際金融都市像の実現に向けた連携先の検討 など
- (5) 大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み
 - ・金融庁と連携した各種手続支援のための英語対応ワンストップ窓口の設置 など

※1 ブロックチェーン等の分散型台帳技術を利用し、有価証券に表示される権利を裏付けとするセキュリティトークンを発行して行う資金調達の総称

※2 新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け実証を行い、得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度

戦略の取組期間等

- ・最終年度（2050年：カーボンニュートラル目標年度）を見据えて、短期（2025年大阪・関西万博まで）、中期（2030年）の期間を設定し、都度レビューして、その時の情勢を計画に反映する。
- ・戦略目標は、めざす都市像の達成度合いを計測可能な指標や、重点取組みごとのKPIについて、年度末の戦略策定に向け検討していく。

2. 近年の社会・経済の環境変化

□ **脱炭素（カーボンニュートラル）** …温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。2020年10月、第203回臨時国会の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことが宣言された。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた展開



- 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、**2030年までの10年間が重要**。
- 2030年までの**地域での再エネ倍増**に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく**脱炭素ドミノ**を生み出す。

「ゼロカーボンシティ」は、約350超自治体、人口規模では1億1,000万人程度

「宣言」から「実現」へ
(予算措置)

- 情報基盤整備、計画策定、設備導入等の一気通貫の支援
- 脱炭素に向けた取組が、**地域経済循環を拡大し、レジリエンスを向上**

国・地方脱炭素実現会議

- ・ 地域からの脱炭素ドミノを生み出す施策づくり
- ・ 2025年までに先行的な脱炭素実現地域の創出を目指す

カーボンプライシング

- ・ 経済産業省と連携し、成長戦略に資するカーボンプライシングの検討を再開

地球温暖化対策推進法

- ・ 2050年カーボンニュートラルの位置づけや地域の再エネ活用促進に向けた制度整備の検討

地球温暖化対策計画・長期戦略

- ・ 2030年中期目標実現に向けた施策強化の議論
- ・ 2050年長期目標に向けた方向性の議論

2. 近年の社会・経済の環境変化

□ 5G…第5世代移動通信システムのこと。3.9世代移動通信システム（LTE）や第4世代移動通信システム（4G）と比較して、「超高速」「超低遅延」「多数同時接続」といった特長を持つ通信が可能となる。

第5世代移動通信システム（5G）とは

<5Gの主要性能>

超高速
超低遅延
多数同時接続



最高伝送速度 10Gbps
1ミリ秒程度の遅延
100万台/km²の接続機器数

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤

超高速

現在の移動通信システムより
100倍速いブロードバンドサービスを提供

⇒ 2時間の映画を3秒でダウンロード（LTEは5分）

超低遅延

利用者が遅延（タイムラグ）を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御

⇒ ロボット等の精緻な操作（LTEの10倍の精度）をリアルタイム通信で実現

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器がネットに接続

⇒ 自宅部屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続（LTEではスマホ、PCなど数個）



ロボットを遠隔制御

ヘリ内で緊急手術



膨大な数のセンサー・端末

スマートメーター

社会的なインパクト大

2. 近年の社会・経済の環境変化

■大阪・関西におけるビッグプロジェクト等

【大阪の主な動き（構想段階含む）】

